



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月6日

上場会社名 株式会社ヨドコウ 上場取引所 東
コード番号 5451 URL <https://www.yodoko.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 栄一
問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 出口 尊之 TEL 06-6245-1113
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	148,966	△5.0	9,503	△14.5	13,485	△22.2	9,438	△16.5
2025年3月期第3四半期	156,742	2.1	11,114	24.3	17,338	45.1	11,303	45.8

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 13,832百万円 (86.5%) 2025年3月期第3四半期 7,415百万円 (△55.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	65.25	65.14
2025年3月期第3四半期	78.22	78.03

(注) 当社は、2025年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割しましたが、当該株式分割を前連結会計年度の期首に実施したと仮定し、1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	262,472	218,069	75.3
2025年3月期	264,256	215,120	73.7

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 197,730百万円 2025年3月期 194,720百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	100.00	—	251.00	351.00
2026年3月期	—	20.00	—		
2026年3月期（予想）				40.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は2025年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割しました。2025年3月期の1株当たり配当金につきましては、当該株式分割前の1株当たりの金額を記載し、2026年3月期の予想1株当たり配当金につきましては、当該株式分割後の1株当たりの金額を記載しております。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

通期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	199,000	△4.5	11,600	△16.5	17,000	△21.1	11,500	△14.8	79.49

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

詳細につきましては3ページの「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

当社は2025年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割しました。1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割後の数値を記載しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期3Q	159,186,150株	2025年3月期	159,186,150株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	14,502,053株	2025年3月期	14,599,934株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期3Q	144,660,987株	2025年3月期3Q	144,507,617株

（注）当社は、2025年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割しましたが、当該株式分割を前連結会計年度の期首に実施したと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、3ページの「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。